

独立行政法人農林漁業信用基金の
平成18事業年度の業務運営に関する計画
(平成18年度年度計画)

平成18年3月31日制定届出

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金平成18年度年度計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業費の削減・効率化

事業費（農業・漁業災害補償に係る貸付事業を除く。）について、効率化を図る観点から、以下の点など支出の要否及び支出方法等について引き続き検討を行う。

- ・極力有利な条件での借入れ等による借入金利息の縮減
- ・サービスの選定等に当たっての求償権回収に係る費用対効果への配慮

2 業務運営体制の効率化

- (1) 事務所統合の成果を踏まえ、引き続き、業務運営の効率化を図る。
- (2) 職員の階層別を実施する計画的養成研修とより専門的な能力開発研修に分けるなど研修体系の見直し、充実を図り職員の資質の向上に努める。

3 経費支出の抑制

すべての支出について、当該支出の要否を検討するとともに、以下の措置を講じること等により、一般管理費の節減を行う。

適正な資産の評価に資するため、会計規程を改正し、減損処理を導入する。また、会計規程に基づき、引き続き、支出の部署別時期別配分を行うなど予算の執行管理を徹底する。

役職員に対し、費用対効果などのコスト意識を引き続き徹底させる。

外部委託の推進を引き続き図るなど業務実施方法を見直す。

会計規程に基づき、引き続き、一般競争・指名競争等を実施する。

人件費（退職給付引当金繰入及び社会保険料負担金を除く。また、人事院勧告を踏まえた改定部分を除く。）について、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員給与について必要な見直しを行う。なお、19年度末までに、少なくとも人件費の2%削減を達成できるよう努力する。

4 内部監査の充実

信用基金の各業務を横断的に監査する内部監査体制の充実・強化を図るため、内部監査規程に基づき、常勤監事と連携しつつ、内部監査年度計画に従い内部監査を適切に実施する。

5 評価・点検の実施

保証保険や資金の貸付けに係る評価手法についての検討結果を踏まえ、農林漁業信用基金評価・点検委員会を中心に自己評価を行うとともに、その結果を業務運営に反映させる仕組みを導入する。

6 情報処理システムの効率的な開発・運用

これまでに開発した各種システムについて、情報化推進委員会を活用し、適切な運用を図る。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事務処理の迅速化

利用者の手続面での負担等の軽減を図るため、以下の措置を講じて、事務処理の迅速化を実現する。

(1) 保険引受、保険金支払審査、納付回収金の受納、貸付審査等の業務内容に応じ、以下のとおり標準処理期間を設け、平成18年度においては、その期間内に案件の8割以上を処理する。

ア	保険通知の処理・保険料徴収	月次処理
イ	保険金支払審査	27日
ウ	納付回収金の受納	月次処理
エ	保証審査	7日
オ	代位弁済	150日
カ	貸付審査	
	農業長期資金	償還日と同日付貸付
	農業短期資金	月3回(5のつく日)
	農業災害補償	4日
	林業	3日
	漁業長期資金	償還日と同日付貸付
	漁業短期資金	10日
	漁業災害補償	4日

(2) 農業信用保険業務において、基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議を実施するとともに、大口保険引受案件の事前打ち合わせ、大口保険金請求案件の事前協議を引き続き実施する。

(3) 漁業信用保険業務において、大口保証引受についての事前打合せや、基金協会との求償権に関する情報の共有化を引き続き実施する。

(4) 専決権限の弾力化など、引き続き、業務処理の方法の見直しを行う。

2 利用者に対する積極的な情報提供及び利用者の意見の反映

- (1) 効率的な情報提供媒体であるホームページを引き続き活用して、利用者や国民一般に対し農林漁業の制度金融や信用基金の業務の紹介を分かりやすく行う。

ホームページで提供する情報については、引き続き、更新に要する期間を1週間以内とし、情報提供の迅速化を図るとともに、アクセスの分析を行う。

- (2) 農業信用保険業務においては、保証引受等の情報・データを冊子にとりまとめ、基金協会をはじめ関係機関に引き続き提供する。
- (3) 林業信用保証業務においては、解説書等を活用し、引き続きPR活動の推進を図る。
- (4) 漁業信用基金協会とのネットワークへの参加協会の増加を引き続き図る。
- (5) 農業災害補償関係業務については、引き続き、農業共済団体等を相手先とするNOSAIイントラネットを活用し、具体的かつ詳細な情報提供を行う。
- (6) アンケート調査や各種会議の開催を通じて、利用者の意見を聴取する。また、こうして集めた利用者の意見については、会議での協議・説明、意見の対応の整理の励行等を通じて業務運営に反映させるよう努める。

3 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

- (1) 保険料率・保証料率については、各料率算定委員会において事故率等保険料率・保証料率の算定要素の動向について分析するなど点検を行う。
- (2) 基金協会職員向けに保証審査・求償権管理回収に係る研修会を開催する。
- (3) 研修等による信用基金職員の資質の向上、現地協議の推進等により、信用基金の相談機能を強化する。
- (4) 貸付金利については、引き続き、以下のとおり、貸付目的、市中金利との兼ね合い等を考慮した適切な水準に設定する。

農業信用保険業務及び漁業信用保険業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率とする。

林業信用保証業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間が1年の利率が1%未満のときは、当該利率とする。

農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務における貸付金利は、短期プライムレート等市中金利を勘案した適切な率とする。

第3 予算、収支計画及び資金計画

【別紙】

1 業務収支の均衡

代位弁済率及び事故率については、独立行政法人移行後から18年度までの間に保証契約・保険契約を締結した案件についての代位弁済率及び事故率を指標として、中期目標の達成に向けての進捗状況の把握に努める。この場合、代位弁済率・事故率は、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生等外的要因により影響を受けることについて配慮する。

ア．求償権の管理・回収については、現地回収交渉や仮差押え、競売等の法的措置を講じるほか、基金協会、債権回収業者(サービサー)等との連携等により、回収実績の向上に努める。

イ．18年度における回収金収入については、5,977百万円を見込む。保険料・保証料、貸付金利息の確実な徴収に努める。

共済団体等に対する貸付けについては、引き続き適正な審査を行うとともに、その回収については、確実な徴収に努める。

2 責任準備金の計上

保証・保険に係る業務については、適切に責任準備金を計上する。

第4 人事に関する計画

(1) 人材の確保

専門的知識に優れた信用基金の退職者の再雇用制度を導入する。

また、金融、保険業務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材の採用を図ることができるよう、引き続き、ホームページ等を通じて、信用基金の政策的役割等を積極的にアピールする。

(2) 人材の養成

個々の職員の専門性の育成に配慮した人事管理を行うとともに、自主研修支援等を行うなど職員の能力を高めるための研修を実施することにより、専門性の高い人材育成を図る。

別 紙

1. 予算

(1) 収入

(単位:千円)

科 目	総 計					
		農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
運営費交付金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	344,559	0	344,559			
受入事業交付金	2,183,802	1,044,000	584,362	555,440	0	0
政府補給金受入	129,430	0	129,430	0	0	0
政府出資金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出資金	39,000	0	39,000	0	0	0
民間出資金	13,100	0	13,000	100	0	0
事業収入	143,964,090	41,257,902	13,248,618	26,957,561	46,864,944	15,635,065
受託事業収入	2,887	0	0	0	2,887	0
運用収入	1,885,686	822,677	270,012	617,598	175,398	1
借入金	64,016,000	0	3,800,000	0	44,793,000	15,423,000
その他の収入	9,405	7,735	1,533	20	0	117
合 計	212,587,959	43,132,314	18,430,514	28,130,719	91,836,229	31,058,183

(2) 支出

(単位:千円)

科 目	総 計						
		農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
事業費	211,324,660	42,336,908	17,172,825	28,581,217	92,250,729	30,982,981	
運営経費	一般管理費	2,388,595	980,434	641,989	500,466	194,641	71,065
	直接業務費	413,254	242,016	90,193	64,498	12,875	3,672
	管理業務費	340,424	112,906	89,834	96,784	26,965	13,935
	人件費	1,634,917	625,512	461,962	339,184	154,801	53,458
合 計	213,713,255	43,317,342	17,814,814	29,081,683	92,445,370	31,054,046	

2. 収支計画

(1) 収益

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
経 常 収 益	運営費交付金収益	15,885	0	15,885	0	0
	補助金等収益	344,559	0	344,559	0	0
	政府事業交付金収入	2,289,295	1,044,000	689,855	555,440	0
	政府補給金収入	129,430	0	129,430	0	0
	事業収入	10,928,657	7,908,940	489,618	2,352,904	35,130
	受託事業収入	2,887	0	0	0	2,887
	財務収益	1,885,734	822,677	270,012	617,646	175,398
	引当金等戻入	301,155	0	301,155	0	0
	資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0
雑 益	9,405	7,735	1,533	20	0	
臨	時 利 益	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0
	償却債権取立益	0	0	0	0	0
積立金取崩額	246,498	246,498	0	0	0	
当期総損失	0	0	0	0	0	
合 計	16,153,505	10,029,850	2,242,047	3,526,010	213,415	

(2) 費用

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
経 常 費 用	事業費	12,229,207	8,969,758	480,000	2,776,560	2,888
	一般管理費	2,465,832	1,011,307	675,726	505,879	202,149
	直接業務費	304,889	187,790	73,074	27,506	12,875
	管理業務費	313,379	92,468	86,680	95,150	25,412
	人件費	1,847,564	731,049	515,972	383,223	163,862
	減価償却費	79,556	47,857	20,465	9,292	1,608
	財務費用	201,490	928	130,623	69	1,879
	引当金等繰入	884,670	0	884,670	0	0
	雑 損	0	0	0	0	0
	臨時損失	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
当期総利益	292,750	0	50,563	234,210	4,891	
合 計	16,153,505	10,029,850	2,242,047	3,526,010	213,415	

3. 資金計画

(1) 収入

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による収入	148,289,755	43,012,703	14,569,283	28,089,211	47,000,527	15,618,031
投資活動による収入	216,590	136,800	1,250	36,910	41,630	0
財務活動による収入	64,068,100	0	3,852,000	100	44,793,000	15,423,000
前年度からの繰越金	118,620,861	37,724,034	34,312,566	40,398,551	6,103,503	82,207
合 計	331,195,306	80,873,537	52,735,099	68,524,772	97,938,660	31,123,238

(2) 支出

(単位:千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による支出	153,373,753	43,255,834	17,789,930	29,060,759	47,639,668	15,627,562
投資活動による支出	22,692	20,438	0	1,568	500	186
財務活動による支出	60,216,000	0	0	0	44,793,000	15,423,000
翌年度への繰越金	117,582,861	37,597,265	34,945,169	39,462,445	5,505,492	72,490
合 計	331,195,306	80,873,537	52,735,099	68,524,772	97,938,660	31,123,238